

～「年収の壁」の見直しで大きく変わる会社の対応・税務調査の現場もAIによって大きく変化～ 令和8年度税制改正の主要ポイントと中小法人の優遇 税制・節税対策活用マニュアル

日頃の税務、会計が税理士まかせになっていませんか。

中小企業にとって設備投資・賃上げといった経営施策を進める上で、実は「知らなかったために使えなかった」税制優遇が数多く存在します。

又、節税対策ができたのに知るのが遅すぎたため適用できなかった事例も多くあります。

このセミナーでは、上記に加えて税務上よく指摘される誤りの多い事例や令和8年度税制改正の役立つ主要ポイント及びAIを活用した税務調査現場の実態についてわかりやすく解説します。

日時 2026年9月16日(水)
13:00～16:30

会場 三重県教育文化会館

受講料 特別会員 5,500円(税込)
一般会員 12,100円(税込)
非会員 26,400円(税込)



講師 税理士法人中田会計事務所
代表社員・税理士 中田 健一 氏

昭和45年1月～54年3月 後藤隆之公認会計士事務所勤務
昭和53年12月 税理士一般試験5科目合格
昭和54年2月 税理士登録
昭和54年4月 独立開業
令和元年10月 税理士法人中田会計事務所 代表社員就任



講師 税理士法人中田会計事務所
代表社員・税理士 中田 慎祐 氏

平成17年12月 税理士一般試験5科目合格
平成18年～30年 税理士法人山田&パートナーズ
東京事務所勤務
平成20年3月 税理士登録
平成20年～21年 三井住友銀行PA本部出向
令和元年10月 税理士法人中田会計事務所社員就任
令和7年12月 税理士法人中田会計事務所 代表社員就任

I 中小法人が使える優遇税制の活用

1. 中小法人だけに認められている優遇税制の全体マップ
2. 交際費の損金算入特例を上手に使う
3. 設備投資関連税制・・・即時償却と税額控除選択のポイント
4. 少額減価償却資産と一括償却資産の使い分け
5. 所得拡大促進税制を徹底活用
6. 欠損金の繰越・繰戻し どちらを使うべきか
7. その他の優遇税制

II 使える節税対策

1. 修繕費と資本的支出の判断基準
2. 中古資産の耐用年数と減価償却
3. 役員給与・・・定期同額給与と事前確定届出給与の実務対応
4. 役員退職金の支給基準と税務上のリスク回避対策
5. 貸倒損失の形態別3区分と実務上のポイント
6. 倒産防止共済制度の上手な活用

III 税務上よく指摘される論点対策

1. 費用収益対応の原則に特に注意が必要
2. 給与か外注費かの判断基準・・・源泉税・消費税も大きく違ってくる
3. 交際費と会議費・福利厚生費の判断基準
4. 永年勤続記念品、創業記念品、社内報獎金等の支給と源泉課税
5. 出張旅費・日当と給与課税

IV 令和8年度税制改正(一部令和7年度改正含む)で役立つ主要ポイント

1. 防衛特別法人税の創設・・・令和8年4月1日以降開始事業年度より適用
2. 「年収の壁」の見直しで大きく変わる従業員及び会社の対応
・・・令和8年所得税非課税限度額がさらに160万円→178万円に上積み
3. 消費税・・・免税事業者等からの仕入れ税額控除割合が8割→7割になる
4. 人事院勧告に基づくマイカー通勤手当の非課税制度の改正
・・・1ヶ月当たり5,000円を上限とする駐車場等の利用に対する通勤手当の新設等
5. 食事支給の非課税限度額の引上げ
6. NISAの拡充
7. その他の税制改正

V DX(デジタル・トランスフォーメーション)税務調査で、調査現場も大きく変わる

1. 税務調査先の選定、具体的な調査項目・内容もAIが教える
2. 「pipitLINK ピピットリンク」による預貯金照会業務のデジタル化の利用が急拡大しています
3. オンライン税務調査等が全税目で開始されました
(名古屋国税局は令和8年4月より)
4. 「KSK2」(国税総合管理システム2)がいよいよ本年9月に稼働
・・・部門・税目を超えた情報連携で税務調査効率化へ大きく変わります

※プログラムの詳細は変更となる場合がございますので、ご了承ください。

お申込みはWEBサイトからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

https://www.hri105.co.jp/seminar_event/detail/?id=468

【個人情報の取り扱いについて】

お客さまの個人情報は、セミナーの運営管理および弊社サービスに関するご案内のほか、利用目的の範囲内で利用させていただきます。なお、個人情報の取扱いおよび利用目的の詳細は弊社ホームページ(<https://www.hri105.co.jp/info/privacy.html>) をご覧ください。

